

準市場経済 (quasi-market economy) と市場経済

——「準市場経済 (quasi-market economy)
の経済学」の定立と関連して——

小 野 進

研究における客観性の問題は、ただ価値判断を除去するように努めることによって解決されるものではない。それどころか、社会問題にかんするあらゆる研究は、いかに限定された範囲を扱うものであろうと、価値判断によって結果を左右されるし、またそうでなければならない。「価値関心をもたない」社会科学というものは、かつて存在したこともないし、これからも存在しないであろう。価値判断を避けようとする努力は、方向を誤るものであり、不毛で危険な結果を運命づけられている。価値判断は、たとえ表面にでていなくても、研究者とともに存在し、研究のための道案内をしているのであろう。——G. ミュルダール/S. キング『アジアのドラマ』

見解が生まれる前に、価値観点 (viewpoint) が定められねばならないが、これが価値評価を意味する……もしも社会学者が事実忠実に忠実であろうとして、自分の価値観点を明白にしないならば、偏向の余地を残すことになる……あらゆる文献は、その序文で価値判断を排除するといっているにもかかわらず、価値判断が滲透している。しかし、そうした結論は明白な価値前提から引き出されているものとして提示されない。——G. ミュルダール『社会科学と価値判断』——

目 次

序 何故「準市場経済」(quasi-market economy)なる新しい概念を必要とするのか

Ⅰ 市場経済の起源とその意義

- (1) J.R. ヒックスの所説
- (2) K. ボランニーの所説
- (3) R. セルッキーの所説

Ⅱ 準市場経済(quasi-market economy)の輪郭

- (1) 明治維新以後 120 年の日本の工業化と経済発展
——何故日本の経験を問題にするのか——
- (2) 後発国工業化論に対する三種類のアプローチ
——非西欧圏の後発国の経済発展理論は未成熟である——
- (3) 「準市場経済」の輪郭
——日本、韓国、台湾そして中国などを射程距離にいて——

序 何故「準市場経済」(quasi-market economy)
なる新しい概念を必要とするのか

これまでの経済史は、経済活動は、龐大な各種の組織形態を通じておこなわれてきたことを示している。バビロニアのハムラビ王国、エジプト王朝の再分配社会 (redistributive society)、ローマ共和国の貴族—平民関係、封建時代の荘園、中国の股の都市と市場、周時代の班田制、日本の城下町や江戸時代の米穀市場など、これらの組織形態は歴史研究の主題であるが、大部分の研究は分析的内容を欠落させている。経済学や経済史の文献は新古典派経済学を基礎づけている中心的な制度 (central institution) である「市場」(market) についての議論をほとんど含んでいないことは特異な事実である。¹⁾ 実際、1968年になっても、“International Encyclopedia of the Social Sciences” は、“市場と産業” (“Markets and Industries”) の項目で、「市場」について簡単な説明をしているが、その説明は、市場にとって必要な根本的条件については脱歴史的、画一的²⁾である。

「市場」という概念は、経済学における中心的なものであるが、つかみにくい³⁾ (elusive) 概念である。

経済学者は、市場という用語を実質的に二つの異なった意味で使用する。

一つは、売手と買手が財とサービスを交換する一般の条件に関係している。理論経済学でいう、完全競争、独占的競争、寡占、独占がこれである。

二つは、市場の範囲の問題、地理的境界の問題である。

市場は多次元的コンセプトである。市場のもっとも一般的な意味は、交換に関係する売手、買手、そして生産物の間の相互の諸関係のネットワークであり、市場の適切なる定義は、ネットワークの如何なる側面に関心があるかに依存している。何故なら、異なる問題には異なる適当な定義があるからである。

新古典派経済学とマルクス経済学の市場経済に関する理論装置に異議を唱え正直に挑戦したのは、偉大な経済人類学者カール・ポランニー (Karl Polanyi 1886—1964) であった。ポランニーによれば、両者は、産業革命という特殊でかつユニークな文明の中で出現した。市場メカニズムは、西欧世界を中心に、歴史上19世紀という短い期間の支配的な資源配分システムにすぎない。19世紀以前、20世紀後においては、「経済行動」(economizing behaviour) に基礎づけられない他の配分システムが存在し、市場メカニズムは必ずしも支配的な経済組織の形態ではない。価格メカニズムに関する理論的装置は、5000年の世界史の極く一時期だけしか説明するのに役立たない。20世紀を説明するのに適切でない、と。

ポランニーの分析的枠組 (alternative analytical framework) は、19世紀以前と20世紀に適用される「互酬」(reciprocity) と「再分配」(redistribution) の key concept による取引モデルで、この配分システムは、経済的行動にもとづくだけでなく、文化的、社会的、心理学的である深い研究によって理解される。

本稿でポランニーに言及するのは、掴み所のない「市場」あるいは「市場経済」についての理解を深めることであり、それ以上でもそれ以下でもない。また、J・R・ヒックスの市場勃興論そして異端のマルクス経済学者セルッキー

の市場経済論にも言及する。このことを前提に、われわれの最大の関心事である「準市場経済」(quasi-market economy)なる概念の輪郭を明示したいというのが本稿の目的である。

何故「準市場経済」(quasi-market economy)なる新しい概念を問題にし提起するのか。

ケインズ派や新古典派の経済成長諸理論は、工業化がすでに成功してしまった欧米の先発諸国を前提に、これらの先進諸国に経済成長をもたらす諸要因を理論化したものである。

儒教文化圏の後発諸国の日本、韓国、台湾などに経済発展をもたらした、またもたらしつつある諸要因は何か。

明治以来の日本の経済発展の諸要因は、上述の経済成長諸理論の単純な適用によってのみ説明することはできない。

日本が名実ともに先進工業国になった理由の一つは、日本国民の各界各層の積年の悪戦苦闘の努力と自己犠牲によっている。⁴⁾

中進国の韓国、台湾は、新興工業国・地域として、目下躍進中であり、20～30年ぐらい後に完全に先進工業国への参入が予感される。⁵⁾ 早ければ10年ぐらいになるかもしれない。

非西欧圏で、西欧と文化や社会の構造が違う地域で、工業化に成功した国は現在は日本だけである。非西欧圏であること、文化構造や社会構造が相違していることを強調しておこう。⁶⁾ 経済学者は、専門領域外ということで、とかくこの重要な側面を軽視、無視しがちである。

日本の経済発展史の事例は、後発国の工業化の理論化のための素材を提供してくれる。良好な経済的実績を取めた日本の経済構造を概念に変換すれば、新しい経済学が定立されるであろう。

近代経済学とマルクス経済学の伝統的な区別とは別に、他の区別の仕方も考えられよう。それは、第一に、工業化を実現するための経済学、第二は、工業化がすでに成功してしまったことを前提にした経済学、近代経済学とマルクス経済学がそうである。この二つの経済学は、欧米の同一の文化圏の先発諸国＝

先進諸国で開発された市場経済を主要な対象に抽象化された経済学であるから、これを「先発国型経済学」と呼んでおこう。第三は、脱工業化の経済学である。

日本の経済学者が独自に新しい経済学の定立に貢献できる領域があるとすれば、それは、主に以上の第一と第二の分野であろう。第一の経済学の樹立は、日本の経済発展史が格好の素材を提供してくれる。何故なら、経済学はすでに工業化された社会を前提にしているとすれば、低開発国を如何にして工業化するのかという経済開発の問題は、経済学で答えることはできない。したがって、開発経済学や経済発展論は虚構にすぎず、存立しえないことになる。ただ、日本の経済発展は、開発経済学などの存立しうる地盤を歴史上はじめて提供したように思われる。これが、これから開発が期待される経済学である。それを、ここでは、「後発国型経済学」と呼んでおこう。この分野は従来の経済学の領域では、経済発展論ないし開発経済学であることはいうまでもない。

近代経済学が応用されたものが、開発経済学や経済発展論の内容である。近時、とくに、セオドア・W・シュルツ (Theodore W. Schultz)⁷⁾の理論のように開発経済学に新古典派経済学が復活した。日本の工業化とその成功の歴史的経験の分析に新古典派理論がすべて適用されないことは明白である。日本の工業化の分析には経済発展論の単純な応用だけではきわめて不十分であるとすれば、日本の経験を是非理論化しなければならない。

経済発展論は、工業化にすでに成功した国の経験から抽象化されたものでなければ無意味である。この点で、非西欧圏の異なった文化・社会構造をもつ日本の経験は貴重である。

成長会計分析によれば、日本の高い経済成長率に寄与した諸要因は、他国より大きい資本と労働のインプット、規模の経済、知識と技術の進歩だといわれている。⁸⁾ そうだとすれば、発展途上諸国が、もし、日本の経済発展モデルから学ぼうとすれば、どのようにすれば、資本の増大、規模の経済、知識の進歩などをより急速に促進することが可能なのかということが課題になる。したがって、われわれは、何がこれらの諸要因を誘導するのかということを研究しなければならない。

私は、日本の経済発展や工業化の歴史的経験を理論的に説明する仮説として、「準市場経済」(quasi-market economy)なるコンセプトを使用したい。そして、「準市場経済の経済学」の構築をめざしている。このアプローチが、日本においてかつてならそれは許されたけれど、今になっても、たいした理論でもないのに、アメリカの経済学者がどういったフランスなどの経済学者がこういった式の根強い輸入経済学的性格から脱皮し、日本独自の新しい経済学を定立する方法であると信じている。

新しい経済学の試みとして日本を代表する近代経済学者の一人として知られる森嶋通夫教授の著書『無資源国の経済学』(岩波書店, 1984年)をあげることができよう。本書の特徴は次の点である。各国の経済のサイズは、大型、中型、そして小型に分けられる。日本、イギリス、イタリーなどは中型工業国である。そこで、中型工業国（領土がせまい、工業用原料など多くを外国に依存している、工業力など自力で開発する力を持っているなどの特質がある）の経済学としての『無資源国の経済学』の定立を試みようとしたことである。ただし、本書では、その経済構造に及ぼす重要性は認められているけれど、住民の気質や文化的伝統などは捨象されている。

- 1) North [2] p. 710.
- 2) North [1] p. 33., North [2] p. 710.
- 3) Steiner [8] p. 575. 「市場とは、経済主体——企業、家計、そして労働組合——が出会い、社会のために主要な経済意思を決定する舞台である。経済資源の配分と国民所得の分配を決定するのに役立つ価格、賃金、利潤は市場の交換に起因している」(North [2])。
- 4) 我々は、一方で、戦前・戦中の日本帝国主義のアジア諸国に対する侵略行為に対して、歴史分析の如何にかかわらず、日本国民の道義性を維持するために反省するとともに、他方で、日本経済をここまでした国民のナショナルな力をも高く評価したい。また、アジア諸国にいうべき事は率直に言うべきである。
- 5) アジア NICs に対していたずらに将来の競争相手国としてみるのではなく、韓国、台湾の経済発展を大いに歓迎しなければならない。西ヨーロッパにおけるECのような地域的経済統合を東アジアにも必要とするようになるだろう。そのための前提として、東アジアの諸国が同じ程度の経済発展水準に達していることである。日、韓、台、中の東アジア経済共同体を是非実現しなければならないであらう。

う。単に経済統合だけでなく、西欧技術文明に対するある意味の挑戦的意味を含めて、人類に貢献した欧米文明圏と同じように、否、それ以上に人類に貢献する新しい文明圏にしなければならないのであろう。韓国、台湾の先進工業国入りは時間の問題であらう。問題は中国である。相当思い切った政治・行政・経済の改革を実行せずに、現行体制を維持するかぎり、中国の経済発展は望めないであらう。象徴的にいえば、日、韓、台、中などの普通の人々が入国査証などなしに自由に往来でき、週末など気軽に旅行できるような関係をつくらなければならない。中国は別として（これは残念なことであるが）、日、韓、台は、近い将来このような関係が実現されるであらう。

「日当りの側面に目を奪われることなく、輸出一辺倒からくる摩擦、軋轢のほか、内部的硬直化と腐敗、人権弾圧もアセアン・ニックス論を構成する重要な内容であり……アジアの「ニックス化」論さらにアセアン「成功」説は、まだ未完の論議である……」（塗照彦 [9] p. 166.）との塗氏の指摘は尤もなことである。後発国の工業化には人権弾圧や抑圧が随伴していることは事実である。戦前期の日本の工業化のある時期、とくに、スターリンのソ連の工業化の時期、毛沢東時代の中国、その他後発諸国で人権弾圧や抑圧の例はいくらでもあげることができる。われわれは、現在でも、人権弾圧や抑圧の事例は世界中いたるところで起っていることをアムネスティ・インターナショナルの資料で知ることができる。問題は、体制の如何にかかわらず、工業化の過程で、何故、多くの人権弾圧の現象が発生するのかということである。工業化を推進している開発エリートからすれば、各種の異議申し立てや反対は、経済発展にも不可避な条件である社会の統合力を弱め、国力をムダに消耗するようにみえるからであらう。しかし、韓国や台湾はこの問題に対する改善の第一歩を踏みだした。このことは経済の発展程度と関係しているのであろう。

- 6) 正田健一郎 [10] の第一章 日本資本主義発達史の分析視角は、この論点では参考になろう。
- 7) シュルツがいうには、経済学者の犯した大きな二つの誤りの一つは、「低所得諸国の問題を理解するには通常の経済理論は妥当せず、別個の経済理論が必要とされる、という前提であった」（Schulz [11] 邦訳 5 ページ）。
- 8) 山口三十四 [12] が参考になろう。
- 9) Blaug [42] p.p. 175～176. 今後、日本に新理論が出現し、日本に独自の学派が形成され、欧米の経済学説史の教科書の系譜に一学派としてののることを期待したい。

I 市場経済の起源とその意義

市場を廃止するためには、市場の前提条件、すなわち、社会的分業、希少性および生産者の自律性のうちの一部を廃止することが必要であろう。マルクスとエンゲルスは、社会的分業の明確な概念を一度も定式化しなかった……市場は、生産手段の私的所有の産物でもなければ資本主義の産物でもない。それは、社会的分業の発展とともに発生し進化してきた。資本主義に先行するあらゆる生産形態において市場が存在したのは、……希少性、社会的分業および自律的生産者を見いだすところ¹⁾においてだけであった。

——Radoslav Selucky——

市場メカニズムに対してどのような態度をとるかによって現代経済学の学派を分類することができる。市場メカニズムに対して全幅的な信頼を置くのが、新古典派経済学とハイエクなどの新オーストリア学派などであり、価格メカニズムを相対化し、市場メカニズムの限界を認識するのが、ケインズ型の経済学である。市場メカニズムを否定し、計画経済を肯定するのが、正統的なマルクス経済学である。勿論、市場メカニズムに全幅的に信頼を寄せる経済学から、市場メカニズムを否定する経済学の間に、各種の経済学のタイプが存在する。本稿で紹介するカール・ポランニーは、非市場経済によって市場経済を相対化している。

私は、「準市場経済（quasi-market economy）の経済学」を構築したいと考えている。私は、日本の社会経済体制（韓国や台湾なども含めてよい）は、西欧型の混合経済や国家資本主義の概念によっても把握できないのではないかと思っている。それ故、「準市場経済」（quasi-market economy）なる新しい概念を仮説として考えてみた。そのためには、「準市場経済」の概念を明確にしておかなければならない。そして、それが、従来の「市場経済」のコンセプトとどのように違うのかを明示する必要がある。ここに、市場と市場の勃興に関するヒ

ックスとポランニーの理論や市場経済に関するセルスキの所説を紹介するのはそのためである。内容紹介にあたっては、「準市場経済」の概念形成に参考になり、示唆するところ大きいと思われる側面に留意した。

(1) J.R. ヒックスの所説

ヒックスがいうには、「われわれは、アダム・スミス以来ずっと分業を市場の発展との関連で考えることに慣れているので、市場が分業の起源でないといわれると何らかのショックを受ける³⁾」。市場が存在する以前にすでに労働の特化、即ち、何らかの分業が存在していた。性別や年齢による分業がそうであった。

あの著名なる理論経済学者である J.R. ヒックスが、1969年に『経済史の理論』という本を書いた。理論経済学者であるヒックスが何故このような本を書いたのか。「わたくしは経済史家ではないが、経済史にはずっと興味を持ち続けてきた⁴⁾」、そしてマンチェスター以来「エコノミック・ヒストリー・レビュー誌を読み続けてきた⁵⁾」とヒックスは直接の動機を語っている。しかし、真の目的はもっと別のところにあった。

一般的な歴史現象を理解し分析するためには、経済理論や他の社会理論が必要である。マルクスは、自己の経済学から一般性を持つ理論を抽出し、それを歴史分析に適用した。それ故、マルクスの発見した歴史パターンは、歴史の分野を越えて根拠を持つのである。ヒックスのこの「歴史の理論」は、マルクスによって試みられた歴史の理論の方に近い。「わたくしが意図しているのは、このような歴史の理論にはかならない⁶⁾」。

ヒックスによれば、「市場の勃興」とは、「交換経済の勃興」ということである。市場＝交換経済であり、単純明快である。組織の一形態としての市場は、農民や手工業者の創造物でなく、商人と金融業者の創造物である。商品市場と金融市場は、市場制度が本来あるべき姿なのである。⁷⁾市場制度が比較的支配しにくい領域として土地市場と労働市場がある。

偶然的な交易は孤立した交換行為で、双方の当事者がさらにつづけて交換を

おこなおうと約束することはない。

新しい世界は、商業の専門化によって始まる。それでは、専門化した商人はどのようにして舞台上に登場してきたのであろうか。

商人は、取引するためには、何かを持っていなければならない。それをどのようにして入手したのか。「専門化した商人への道」は二通りあると、ヒックスはいう。第一の道筋は国内商業の発生である。

① 商人はそのはじめ、海賊か山賊であったに違いなく、まず、不当な方法で物を手に入れたと考えられる。「海賊行為と海上商業はしばしば奇妙にもからみあっている⁸⁾」。

② 恒常的な交易の出現によって、商人は物を恒常的に入手するようになる。それでは、その過程はどのようにして発生するのであろうか。

専門化した交易が成立しうるのは、まず、宗教的な祭りのような集会在交易の機会を提供する。はじめは偶然的な交易がここでは習慣的になるが、祭市で交易する者はまだ専門化した商人ではない。交易が習慣的になることは、市場が、即ち、物の交換が頻繁に開かれていることである。こうなると、再販売のために入手した財貨をその日のうちに売る必要はない。その財貨が耐久性があるなら、それを保管し、別の機会に販売すればよい。「その機会を利用する仲介人が仕入品の所有者になる⁹⁾」。仲介人は仕入品の安全なる保管が主要な任務になる。農場と市場の間をあちこち運ぶのは費用もかかり危険である。それ故、市場で仕入品を保管し、監視して、いつでも売る用意をしておく方が安全である。ここにいたって、彼は、まさに「専門化した商人」となり、経営の根拠を市場に移し、そこで店舗を構えるのである。店舗商人は、市の立つ日だけでなく、どんな日でも取引きできるようにしておくことによって、市場を連続的なものにする。このようにして農村の「慣習経済」から、「専門化された商人」が発生する。

大規模な商業、即ち Petti Commerce から Grand Commerce への移行が、「指令経済」から如何にして発生するのか。

強大な王は、近隣の族長から使節とともに贈物を貢物として受け入れる。そ

の返礼に、王の威厳にふさわしく、族長に贈物を与える。もらった貢物の中には、王がもっと欲しいと思う物もあるであろう。それを入手するためには、使節を派遣して贈物を持参させ、その返礼の贈物として何を受取るかを指示しておくことである。このことは、王が、「慣習経済」の仕来りから外れた目的でこれを利用していることを示している。この仕事に従事している執事は、命令によって、商人の機能のあるものをすでに遂行しているのである。彼がそれを首尾よく果したため、再度派遣され、それが繰り返しおこなわれるならば、彼は、この新しい活動を専門化するようにならう。彼は、独立した商人でないといえ、商人であることには変りはない。特定の職能に専門化することになった従臣である。

第二の道筋は、対外商業の始まりである。

「商人経済」には、ある種の秩序が維持されることが必要である。

商人階級が出現するや否や、一つの共同体に結集し始める。「商人経済」は、それに適合する政治的あるいは準政治的構造のいくつかの要素を成長させないかぎり発展しない。「商人経済」には三つの事柄が必要である。第一に、政府が市場に介入することである。市場は一種の集会である。あらゆる集会は潜在的に危険なものである。だから、市場の開設は、ある種の許可の下に置かれなければならない。第二は、財産の保護の必要、第三に、契約の保護の必要、である。伝統的な、指令・慣習経済では、第二と第三の事項は与えられない。

しかしながら、以上のことだけでは、「商人経済」は、持続的に拡大する力を持たない。この力を持つためには、「もっと整然とした法律制度が利用できる場合である」¹⁰⁾。そのためには、支配者が、対外商業に関心を持ち、商業がある社会的重要性を持ち、独立した共同体になることである。それが、都市国家である。「典型的な都市国家を、商業を行なう存在として捉えても、また西洋世界の歴史において、したがって、いまや全世界の歴史において、中心的かつ決定的な重要性をもつ組織として捉えても、われわれはまず道を誤まることはないであろう」¹¹⁾。ヨーロッパ文明が都市国家の局面を通過したという事実は、ヨーロッパの歴史とアジアの歴史の相違を解く鍵である。この相違は「主とし

て地理的な理由による」。「商人経済」が発展するためには、整然とした法律制度が必要である。ヒックスがいうには、「西洋の影響を受ける前の東アジアの法体系が、商人の必要とするものに非常に容易に適応したことがあった¹²⁾と思わない」。中国では明朝（15世紀）の初期に¹³⁾対外商業の拡張があった。日本では、17世紀徳川政権下で著しい国内商業の発展があった。「17世紀の大阪商人達は、たとえば、先物市場の確立のように、もっとも手のこんだ商取引を発展させることさえできたのである。かれらは明らかにその国の政治的諸制度の助けをほとんど借りずにそれをなし遂げたに違いない¹³⁾」。

ヒックスは、「商人経済」は、第一局面、第二局面（中期の局面）、近代の局面へと発展するものと理解している。第一局面の特徴は、商人共同体が、政治的権威から逃避¹⁴⁾し、その周辺部分が実質的に非商業的であるなかで構築されたということである。中世の第二局面では、この非商業的部分に市場の力が浸透していく。商業活動のセンターは、国家の保護によって存続していくが、政治的権威は「商人経済」を統制するほど強力なものでな¹⁵⁾かった。近代の局面では、政治的権威は、「商人経済」に対する支配はきわめて容易になった。そして、交換経済が支配的になった「近代の局面」において、ソ連型の中央集権的計画経済のような新しい型の非市場経済が出現した。

(2) K. ボランニーの所説

交換とは、市場制度論的には、慣習、行政、法によって、または、市場制度それ自体によって決められる交換比率によって、交換参加者相互の間に財が移動¹⁶⁾することを意味する。したがって、理論経済学でいう価格形成市場ではない。ボランニーによれば、市場とは、市場諸要素（market elements）の連結体（conjunction）なのである。市場の諸要素とは、場所、供給する人（supply crowd）、需要する人（demand crowd）、習慣または法（custom or law）、単一価格（one price）である。バザールでは、どの財においても複数の価格があり、組織がしっかりしていて競争が排除されているという点で、近代的市場とは異¹⁷⁾なる。西ヨーロッパに価格形成市場という自己調整システムが展開したのは、

東地中海の穀物の分配を容易にするメカニズムとして、市場がはじめて目に見える形で出現してから2000年ほどの後であった。¹⁸⁾

市場経済とは、市場によってのみ制御され、規制され、方向づけられる経済システムであり、財の生産と分配の秩序はこの自己調整メカニズムにゆだねられる。「自己調整」とは、① 市場において販売のための生産がおこなわれる、② すべての所得はこうした販売から生じる、ということである。

市場経済が生じる前提は、

- ① 経済主体は最大の貨幣利潤を実現するように行動するのだという期待。
- ② ある一定の価格で、財・サービスの供給と需要とが丁度等しくなるような市場を前提にしている。
- ③ 購買力として機能する貨幣の存在。
- ④ 財の生産、交換、分配、消費は価格に依存している。
- ⑤ 本来、普通の生産物のように生産されず、市場にまかされない労働、土地そして貨幣が商品化され、労働市場、土地市場、貨幣市場が形成される。
- ⑥ 市場の形成を阻止するものがあってはならず、望ましい政策は、市場を経済領域における唯一の組織力にするような条件をつくり出して、市場の自己調整を保障することを助けること。

⑦ 価格、需要、供給が固定されたり、統制されたりしてはならない、ことである。

ポランニーによると、財の取引には、対外取引（対外市場）、局地市場、国内市場の三種類がある。これらのタイプの取引は、経済的機能のみならず、その起源を異にする。

＜対外取引の起源＞

市場の真の出発点は、遠隔地取引である。財の地理的偏在が遠隔地取引をひきおこし、分業は、この財の偏在から発生する。「分業は、性別、地理、個人的才能という諸事実に内在する差異から生ずるものであり、言われるような、バーター・取引・文換という人間の性向などはまったくもって疑わしいものである」¹⁹⁾。これは、市場と分業にかんするアダム・スミス説に対する批判である。

「もうけ仕事に対する未開人の偏愛というアダム・スミスの仮説の基礎にあった、ある種の19世紀の偏見を、捨てなければならない」²⁰⁾。

対外取引は局地市場や国内市場とはまったく異なる現象であり、その機能と起源を異にする。それは交換というより冒険、探検、狩猟、海賊行為、そして戦争などによる財の獲得である。平和的交易の場合でも、上述したように、財の地理的偏在が、遠方からの財の獲得という行為をもたらす。これが遠隔地取引の真の出発点である。ポルトガルのブドウ酒に対するイギリスの羊毛の交換のごとく、ある地域には何らかの財はあるが、他の地域には無いような場合、対外取引が発生する。

＜局地的取引の起源＞

この市場の起源は明確ではない。その地域で取引されるのは、重すぎたり、嵩ばったり、腐りやすかったり、輸送に耐えられない財にかぎられる。都市と農村の局地的交換は競争をともしなわなない取引である。局地市場には、この市場活動に対する妨害から守る安全装置がはめこまれており、市場機能は狭い範囲に限定されていた。生産は生産者の要求に応じて調整され、これにより生産は引き合う水準に制限された。典型的な中世都市は統制可能な局地的市場であった。

＜国内市場の起源＞

国内市場は本来競争的である。全国取引の出現によって競争は一般原理となる。遠隔地取引と局地的市場から国内市場へと発展しない。

広く受け入れられている正統的な仮定は、国内市場の起源を次のように説明している。

交易という個別的行為が与えられると、それが時の経過とともにやがて局地的市場の発展に導き、そして、そのような市場が一度存在するようになると、まったく自然な形で、全国市場としての国内市場の確立に導くであろう、と。

ポランニーがいうには、個別的交換行為は国内市場の確立に導かず、この仮定は事実と相容れない。

西ヨーロッパにおける国内取引は実際には国家の干渉によって創出された。

産事革命の時期まで、全国取引と映ったものは、全国的なものでなく、自治都市の取引だった。近隣取引と遠隔地取引は厳しく分類されており、組織された都市区域に限定され、どちらもむやみに農村に侵入することは許されなかった。

(3) R. セルツキーの所説

「プラハの春」の試みがソ連を中心とするワルシャワ条約機構軍の介入によって踏みにじられたため、祖国を離れた²¹⁾セルツキーの所説を簡単に紹介、検討しておこう。正統派マルクス経済学者のみならず、ラジカル・エコノミスト、人道主義的なマルクス経済学者、広義の反体制派と称せられる人々は、反市場的センチメントを根強く持っている。セルツキーはこれを反市場的偏見だといっている。異端のマルクス経済学者セルツキーは、このような経済学者と異なっていて、単なる反市場的センチメントの持主ではない。彼の関心は、社会主義における自由の問題である。何故なら、既存の社会主義国では、人々の自由は、實際上、資本主義国より驚くべきほど制約されているからである。資本主義国の中で、最も自由を享受している普通の人々が、もし既存の社会主義国で生活することになれば、その自由度は、おそらく耐え難いものであろう。

セルツキーの関心は、マルクス主義における自由の問題であり、市場と自由との構造的連関の問題である。彼は、前述したカール・ポランニーとマネタリストで新自由主義哲学の主張者であるミルトン・フリードマンの、市場と自由との構造的連関に関説しながら、市場の概念や市場の起源について、真正面から言及し、興味ある視点を提供している。

私は、市場メカニズムは、その国の置かれた文化・社会構造によってその機能と帰結は異なると思うし、また、同質の文化・社会構造と同質の先進資本主義国という経済構造を前提にしても、市場メカニズムを全幅的に信頼するほど楽観主義者でもない。土地市場を自由競争にまかせておいたために日本の都市は目茶苦茶な後進国的状態を生みだしてしまったし、大学でも、すぐ役立つ実用的な実学的な部門には資金は容易に投入されるが、日本の将来の学問を飛躍的に発展させるかもしれない基礎学（独創的な成果をあげるのが最も困難な部門）

のような利潤のあがらない部門には資金は流れないということなどは市場メカニズムの短所である。市場メカニズムは二つの側面を持っている。積極面は、競争によって資源を効率的に利用していく、消極面は、市場合理性の結果に傷つき易い人々を生むこと、人間の中にある高貴なものや公共心などを腐蝕させていくことなどである。だからといって市場における価格メカニズムを否定した非市場的社会主義の計画経済に対してもまったく失望している。²²⁾ハイエクが、ソ連型の中央集権的計画経済の根本的な欠陥はすべての情報が、人間の理性によって中央計画当局に集めることが出来るという誤った前提にあるということも出来よう。また、全国民が公共の福祉のために私心のない献身を行なう力を身につけないかぎり、生産手段の公有は人類の活力を殺し経済進歩をとめてしまうというマーシャルの指摘も、社会主義計画経済の根幹にふれる問題である。²³⁾

セルスキースは、マルクス主義的市場概念を彼流につぎの八つの命題に整理している。

- ① 市場は、社会的分業と自律的生産者と希少性との産物である。
- ② 市場は、生産要素を配分し、経済過程を組織し、そして交換を制御する。
- ③ 市場は、私的（具体的）労働と社会的（抽象的）労働とのあいだの矛盾を恒常的に解決する。
- ④ 市場は、生産と消費とのあいだの媒介環であると同時に、フィードバックでもある。
- ⑤ 市場は、生産費を比較するための、価格メカニズムによる客観的基準をつくりだす。
- ⑥ 市場は、経済活動の担い手のあいだの水平的タイプの経済関係に基礎をおく。
- ⑦ 市場は、自然発生的に作動し、内在的目的を一切もたず、そして経済的つり合いを事後的に制御する。
- ⑧ 市場の四つの欠陥は、市場が、社会的計画と結合されるばあいだけに、廃止することができる。

セルッキーがあげている市場の四つの欠陥は、

- ① 経済不均衡が経済恐慌をひきおこす。
- ② 社会的な不平等を増大させ、共同体の不安定を攪乱する。
- ③ 利潤を生んだり、生産者に有利であったりする経済活動だけしか、市場が奨励しないということである。
- ④ 独占の成立が不可避である。

であるが、⑤として、疎外された労働（生産者は交換価値だけに關心を持つ）をつけ加えるべきであろう。

資本主義市場と市場一般とは異なるが、資本主義は市場から発生してくると考えたマルクスの資本主義批判は市場批判であった。何故なら資本主義では、市場が経済の一般的制御装置となり、市場関係が社会全体まで広がる。だから、マルクスによれば、上記の市場の五つの欠陥を除去して、真の人間的な社会をつくるためには、市場を廃止しなければならない。市場を廃止するとは、市場の前提条件である社会的分業、希少性、生産者の自律性を除去するということである。

マルクスによれば、市場は社会的分業の発展とともに発生した。市場は生産手段の私的所有の産物でもなければ、資本主義の産物でもない。

市場廃絶論のマルクスの誤まりは、分業と希少性が死滅する時、商品生産も消滅するであろうが、それにもかかわらず、生産者の人格的平等及び自由の基礎である生産者の自律的地位が維持されるであろうと考えた点である。マルクスは、市場廃止が、人間の人格的独立性の物質的基礎をも破壊してしまうことを認識することができなかった。市場を除去する如何なる試みも、生産者の独立的地位の廃止にならざるを得ない。また、私有財産制度の廃止だけで、分業も希少性もなくすることはできない。

市場の核心は交換である。交換は、契約にもとづき、自発的合意を前提とし、その本質は、平等と等価である。交換の担い手は、私利私益のために行動する権利をもたなければならない。それ故、上位の権威からも、人格的に自由でなければならない。したがって、市場とは、自律的生産者間の交換である。

市場社会主義は、市場を廃絶しないで、人格の独立、自由、平等という市場の積極面を土台にした社会主義である。非市場社会主義＝計画経済は、市場の廃止によって、人間の「物象的依存性」を克服できるが、人格的独立性の基礎を同時に破壊してしまう。市場社会主義では「物象的依存性」がどうしてもものこる、とセルッキーは述べている。ここでは、この問題にはこれ以上立入らない。

- 1) Selucký [32] pp. 9～14. 邦訳 pp. 15～22.
- 2) 松本厚治 [33] は、日本の社会経済体制は西欧のそれとも、勿論、社会主義経済体制ともちがう独自のものであると興味ある分析を明示していることを指摘しておこう。
- 3) Hicks [31] 邦訳 pp. 39～40.
- 4) Hicks [31] 邦訳 p. 1.
- 5) Hicks [31] 邦訳 p. 2.
- 6) Hicks [31] 邦訳 p. 9.
- 7) Hicks [31] 邦訳 p. 153.
- 8) Hicks [31] 邦訳 p. 54.
- 9) Hicks [31] 邦訳 p. 47.
- 10) Hicks [31] 邦訳 p. 60.
- 11) Hicks [31] 邦訳 p. 61.
- 12) Hicks [31] 邦訳 p. 59.
- 13) Hicks [31] 邦訳 p. 59.
- 14) Hicks [31] 邦訳 p. 146.
- 15) Hicks [31] 邦訳 p. 146.
- 16) Polanyi [6] p. 125. 邦訳 p. 232.
- 17) Polanyi [6] p. 135. 邦訳 p. 246.
- 18) Polanyi [6] p. 124. 邦訳 p. 230.
- 19) Polanyi [5] 邦訳 p. 58.
- 20) Polanyi [5] 邦訳 p. 59.
- 21) Selucký [32] の訳者あとがきによる。
- 22) 既存の社会主義体制は、後発国の経済発展の一つのタイプとしてみると、ある一定期間の良好な経済的成果からみて、中央集権の社会主義計画経済は合理的なシステムとみなすことができる。なまじっか、社会主義経済の優位とか人間解放のシステムだとかいわれると、現実があまりにも「話しにならない」ので、人々をして啞然とさせ、あるいは憤激させ、あるいは失望させるのである。

多くのマルクス経済学者やマルクス主義者は資本主義経済の危機については多く語るが、既存の社会主義や計画経済の危機や信じがたいような大きな否定的側面、そして機能障害などについて非公式に話すことはあっても、公式には政治的意図からか黙して議論せず、公然と言及することを避けているように思われる。既存の社会主義ではマルクスやレーニンの人間解放の精神が真に実現されていないとよくいわれる。だとすれば、何故、現段階においてマルクスやレーニンの精神が実現できないのかを具体的に分析し説明することが社会科学者の責務であろう。100年、否500年ほどしたらよくなるというのはこれは遁辞である。専門領域の如何にかかわらずマルクス理論のパラダイムで研究している者は、この問題についてはもっと思想上理論上の責任をもつべきでないだろうか。いくらマルクスなどの真意がその萌芽においてすら具体化していないからといって、マルクスやレーニンの理論に責任がないといえるだろうか。マルクス主義の理論にもとづいてやったことが信じ難いような社会主義の現実になってしまったのではないか。マルクスやレーニンの理論の核心部分に重大な基本的な欠陥があるのではないか。

23) 社会主義の根幹は人間観の問題であるから、D. ヒュームの『人性論』で論議されているような「人間の本性」についての哲学上の議論をどうしてもぬかすことは出来ない。このヒュームの議論については猪木武徳〔3〕第一章 市場の秩序が参考になる。また、東洋における「人間の本性」についての研究の一端として Needham〔28〕の第九章 儒家と儒教 も見逃すことのできない文献である。

Ⅱ 準市場経済 (quasi-market economy) の輪郭

経済学は社会科学のなかでもっとも自足的な科学であると信じられているから、経済学者に非経済的な問題を語るなどは変則だ、というように思われるかもしれない。われわれはそういう信念をうちこわし、経済学は、他の社会科学が経済学にたよらなくてはやっていけないのと同様に、理論的水準でも、経験的水準でもともに、他の社会科学にたよらなくてはやっていけないのだ。

—T. パーソンズ, N.J. スメルサー『経済と社会』—

自由派論者の言に曰く、凡そ百種の物産、百科の工業、皆其宜しき所あり、諸国各々其宜しき所を勉めて、有無互に相交換すれば、其物美にして価廉なるを得と。又曰く、保護税は皆物価を貴とくするの弊あり、強て保護を加へて不廉の物を造出

せんよりは、交換を自由にして、百貨皆其至廉の地に就て買ふに若かすと。此兩説の非なるは、既に反覆詳論するか如くなれとも、尚ほ一言すべきことあり……人と国とに貴とふ所の者は、必ずしも其現在の富饒にあらずして、其富饒を致すの本に在り。本とは何そや。自から其物を造出するの力なり。現在の富大なりと雖も之を造出する力なければ、一失して又生すへからず。現在の富大ならずと雖とも、之を致すの力内に実にすれば、漸やく積て至大を極むへし。是故に今日価稍々賤しき者を買ふは、他日自から価賤しき者を造出するの力を養ふに若かす。

——大島貞益『情勢論』——

(1) 明治維新以後 120 年の日本の工業化と経済発展

——何故日本の経験を問題にするのか——

日本経済の分析に接近する方法には、計量経済学的手法によるもの、『経済白書』式の現状の記述と日本経済の当面する課題といったようなアプローチのもの、最近はあまり聞かれなくなったが、かつて講座派マルクス経済学で好まれていた山田盛太郎『日本資本主義分析』¹⁾（昭和9年）のようなものがある。そして、前二者が、しょっちゅう目に触れるものである。

われわれの日本経済への関心と視座は以上のいずれでもない。われわれは、経済発展論や開発経済学の視点から、明治以後 120 年の日本の経済発展の歴史的経験に大層執着している。W.W.Lockwood が、1954年に書いた The Economic Development of Japan : Growth and Structural Change 1868-1938 は、このような視座をすでにもっていた。従来、伝統的に有力な地位を占めたマルクス学派流の現状分析や史的分析に反発するものとして、数量的分析手法を対置するのはよく理解できるのであるが、数量分析のみをその手法とする南亮進氏の『日本の経済発展』²⁾（東洋経済新報社、昭和56年）は、無い物ねだりかもしれないが、何か大切なものが欠落しているようで物足りなさを感じるのである。思うに、その大切なものとは、透徹した独自の歴史観なり、歴史哲学であろう。数量分析はどうしても可視的なものだけをとりあげざるを得ないという限界を持つ。近代経済学の立場で、定性分析を土台に、均整のとれた定量分析

と定性分析が必要であろう。

従来の世界経済史の歴史的経験に徴していえば、工業化と経済発展に成功した国は、西欧圏のキリスト教文化圏の国々ばかりであったが、欧米と異なる文化・社会構造を持った日本が、非西欧圏ではじめて工業化に成功し、欧米先進工業諸国に追い付き、経済のある部分では、追い越してしまった。このことは、やはり率直に評価しておくべきである。しかし、誰もが認めるように、日本経済は多くの負の側面をもっている。そのうちの最たるものの一つは、都市の環境、土地・住宅問題である。都市の居住、土地をめぐる環境は一層悪化し堪え難い水準にまで達していることも事実であって、この側面では決して先進国とはいえるものではない。³⁾否、後進国である。

現在台湾や韓国などのアジア NICs の顕著な経済的成果に国際的な注目が集まっており、⁴⁾完全なる先進諸国の仲間入りは、時間の問題になってきたように思われる。ここで是非注目すべきことは、韓国や台湾などは、日本の工業化の論理と方式が同じであるということである。問題は中国がどうなるかである。中国は輸入代替工業化政策から日本やアジア NIES の輸出志向型経済に転換したといわれる。⁵⁾この問題は後で詳細に言及するけれど、ここで一言だけ付けしておこう。かつての日本やアジア NIES は決して輸入代替工業政策を放棄しなかった事実のみを指摘しておく。もし、中国が輸入代替工業政策を否定したとすればそれは大きな政策上の誤りである。

先進工業諸国の中で、欧米諸国と日本の相違は、地理上、歴史上の相違のみならず、文化・思想圏の相違である。欧米先進諸国は「ユダヤ、ギリシャ・ローマの伝統を共有する」(ロナルド・P・ドーア)文化圏であるが、日本は、「地中海起源の文化とほとんど関係がない」(ドーア)儒教文化圏に属する。勿論、仏教文化圏ということもできる。しかしながら、われわれが関心を持っているのは、経済発展と文化構造との関係である。仏教は、経済発展の阻害要因になっても促進要因にはならなかったように思われる。⁶⁾日本とアジア NIES の文化的共通面は何か。それは、儒教文化圏ということである。韓国や台湾などの急速な経済成長の現実をみる時、儒教文化が大きな影響を与えたのではないの

かという仮説を定立してもよいのではないかと考える。民主主義の最大の欠陥の一つは、社会において平均値に重きが置かれ過ぎ、凡庸が支配的傾向になること、人々の嫉妬、劣等感、能力や努力不足、怠惰などを覆い隠す手段として民主主義が利用されたりすることだといわれている。民主主義がメリットとデメリットを持っているのと同様に儒教もメリットとデメリットを持っている。とくに、東アジアの後発国が、工業化を進める時、工場や企業の組織に不可欠な労働の discipline の要素は、儒教精神によって培養された、そして、されることに注目しておこう。明治以後の日本が工業化に成功した最重要な要因の一つは、指導階級における武士は食わねど高楊枝式の禁欲の精神と農民を中心とした被指導階級の高い勤労の精神、一言でいえば、儒教の理念であった。⁸⁾ 開発経済学において復活した新古典派経済学は毛嫌いしているようだが、偉い経済史家 A・ガーシェンクロンがいうように、後発国の工業化には、工業化の理念やイデオロギーが必要なのである。⁹⁾ 韓国、台湾などのアジア NIES を見よ。

いずれにしろ、日本やアジア NICs の経済発展と儒教との関係について日本の経済学界でも真剣にとりあげられる気配がでてきたようであることは経済学者の間で学問的孤独を託っていた私にとっては喜ばしいことである。

(2) 後発国工業化論に対する三種類のアプローチ

——非西欧圏の後発国の経済発展理論は未成熟である——

A. Gerschenkron や R.P. Dore は、後発国の後発的な発展条件の特徴を述べる中で、後発国が経済を発展させる時、「後発効果」(late development effect) と呼ばれる便益を受けることを理論化している。後発国は自力で産業技術をつくりだす必要はなく、先進国の最先端の技術を一挙に大規模に移植する可能性があるということである。もし、この移植に成功すれば、後進国の直面する産業化による「偉大な将来」と現実の障害との緊張を克服することができる。先進国から技術の導入のみならず、資本の輸入が容易になる、設備の更新に保守的な先進国より有利ということも後発効果に入れてよいであろう。

世界市場の分割が完了している条件の下では、後発資本主義のとりうる唯一の路線は、資本の原始的蓄積の過程にならざるを得ず、強力な統一国家の形成による国内農民の搾取を不可避とする、という見解がある。これは、海外市場からは何らの便益も期待されないということ、農業所得の上昇がないかぎり、原理的には工業化が成立しないとすれば、この理論から後発国の経済発展の可能性は閉ざされてしまう。後発発展の大きな不利な特徴は、政治・経済における国際的デモンストレーション効果というべきものである。海外市場で競争力がないため、交易条件も不利で、資本、技術、教育等のストックの大きい先進国と競争しなければならない後発国が、経済成長を実現し、工業化を達成しようとする際に二つの問題に直面する。一つは、先進国からの影響で国民の消費欲求が過度に掻き立てられ、下手をすると、生産活動ぬきの経済発展ということになり、これは、早晩行き詰まらざるを得ない。欧米先進国からのメリットとデメリットをもった民主主義思想の普及により、パイを大きくする前に、所得と富の分配を公正にするようにという性急な要求、労働組合、選挙権、人権、福祉などの後発国の実力を無視した過度の政治的要求など、政治上でも先進諸国の政治制度と競合せざるを得ない。後発国発展のために、以上のようなデモ効果に対処するための一つの措置あるいは反動として、権威主義的国家ないしは開発独裁が、後発国の経済発展の一つの段階あるいは局面として存在する。後進国にとって、過度の政治的要求を受けいれるなら、ただでさえ脆弱な国民的統一の基盤が破壊されてしまうであろう。国民的統一は経済発展にとって必要にして十分条件なのである。開発独裁を批判し非難することは容易であり簡単であるが、われわれは、以上のような止むを得ない開発独裁の選択の背景を価値判断は一応別にして、理解しておく必要がある。

後発国工業化には三種類のアプローチがある。

① 発展段階説

多くのマルクス経済学者や経済史家、そして多くの新古典派の開発経済学者は、遅れて出発した後発国は欧米の先進国と同じコースとパターンを辿って工業化や経済成長が進むという理論を支持している。反マルクス派

では、ロストウ（W.W. Rostow）のすべての社会や国は、1. 伝統社会、2. 離陸のための先行条件、3. 離陸（take off）、4. 成熟への前進、5. 高度大衆消費時代、の各ステージを経るという経済成長段階説も単系的経済発展理論である。¹¹⁾

② A. Gerschenkron の後発国工業化理論¹²⁾

後発国が工業化を進める時、圧倒的な競争力を持つ先進工業諸国との競争にたえず晒されるので、銀行が先導したり（ドイツ、フランスなど）、ロシアなどの国家が主導したりした工業化にならざるを得ず、したがって、工業化のパターンにおいて先進国と後進国とは異なる。

③ 社会経済学・文化論的アプローチ

暫定的にこう呼んでおこう。これがわれわれというより私の立場である。

これは、Gerschenkron モデルの corollary と位置づけてよいかもしれないし、また、まったく別のものとして考えることもできよう。

より遅れて出発する後発国は経済発展をおこなうためには、銀行とか国家の積極的な力を借りなければならないというのが、19世紀のヨーロッパの工業史の経験から抽出された Gerschenkron 理論であるが、銀行や国家の介入は、工業化にとっての必要条件であっても、十分条件ではない。今日の低開発国の工業化において、その国の文化・社会構造によっては、一定の刺激が与えられると経済成長が促進したりし、また、反応しなかったり、停滞、挫折したりもする。これがわれわれというより私のアプローチで、目下検討中の議論である。

非西欧圏の後発国の経済発展理論は未成熟である。工業化のパターンにおいて西欧圏と非西欧圏とは異なる。新古典派経済学の開発経済学や経済発展論の諸概念は、西欧先進諸国、とくにアングロサクソン諸国の経験や事例から抽象されたものであり、非西欧圏の発展途上諸国の工業化問題に適用するには、大きな溝がある。何故なら、日本を含む非西欧圏の後発国の工業化は、異質な西欧文化や産業文明を受容しそれに適応していくことから開始される。

A. Gerschenkron は、資源の希少性、制度上の欠陥など、後発国が直面している問題は、先発国が直面している問題と同一ではないとして、後発国は自

力で技術をつくりだす必要はなく、先進国の最先端技術を一挙に移植することに成功すれば、後発国の直面している困難を克服できるとした。その成功例がドイツの工業化である。しかし、この後発国の「借用技術」の利用は、19世紀ヨーロッパの工業化の経験から割り出した理論であるという限界をもつ。現在の低開発国諸国が、欧米や日本の最先端技術を一挙に導入することは不可能である。最先端技術をささえる裾野の広い技術が欠落しているからである。

先進諸国がかつて直面した工業化の問題と今日の発展途上諸国のそれとは異なっていると、新従属学派などはいふ。その通りである。にもかかわらず、G. Frank や I. Wallerstein などの従属理論や世界システム論の最大の欠陥は、今日の後発国の工業化の可能性を展開しうる積極的な理論装置が内蔵されていないことである。これらの理論は、先進国との従属を断ち切り、おそらく、社会主義社会になれば低開発国の工業化が解決できると考えているのであろう。しかしながら、1949年、世界資本主義体制から絶縁した新中国が、何故、工業化が思うように進まなかったのか？を、従属論や世界システム論はどのように説明するのか。

現代の経済成長理論では、経済成長の推進力は、資本蓄積と有効需要である。それ故、経済成長率を速くするためには、高い資本蓄積率を維持し大きい有効需要を喚起すればよい。

問題は、低開発諸国や発展途上諸国で、以上のような理論経済学ですでに明白になっていることが何故、実現されないのか。

現代経済学の経済成長モデルでは、経済社会の年々の経済活動は資本蓄積と生産性の上昇として把握され、これが、また、翌年の経済活動の可能性を拡大するものと想定されている。

しかしながら、このモデルでは、¹³⁾ つぎの二つのことが説明できない。

第一に、この理論モデルでは、経済を発展させるためには如何なる要素が最も重要であるのか、もし、その要素が発見されるならば、その最も重要な要素をどのようにして供給したらよいか、資源を効率よく使用する最良の経済組織の形態は如何なるものか、といった開発経済学 (Development Economics) の論

争点になる問題に答えることができない。発展途上国の最大の関心事は、どのようにすれば、高い資本蓄積率と生産性を向上させることができるのかということに答えてくれる経済理論や社会科学の理論である。

現代経済学の成長や発展の主要な理論は、先進工業諸国の資本蓄積や生産性向上の過程を理論化、抽象化している限りでは、A.P. Thirlwall のいうように現実と理論の分離はない¹⁴⁾といつてよいであろう。

第二に、経済は、自然環境や社会から独立して、年々自己増殖していくものと想定されている。マルクス主義再生産モデルも同様である。資本蓄積や生産性向上がどのように自然環境を変化させ、この変化が翌年の経済活動をどのように方向づけるのかという分析がない¹⁵⁾。

矢野暢氏のいう「社会の分節性」といった問題が、経済学の問題にならない。「社会の分節性」とはどういうことか。「ひとつの社会が、お互にまったく無関係ないいくつかの^{セグメント}分節¹⁶⁾からなりたっている状態をいう」。その特徴は、農民たちをつつみ込むものとしての「国家」の観念をもたないので、首都とそれ以外とは心理的にも互いに分節化している、国王と王族、家臣官僚、大多数の農民層といった三層は相互に流動性を欠いたまま分節化している。この分節化は階層分化というなまやさしいものではない。各分節は独自の文化的宇宙を形成している¹⁷⁾。

新古典派であれ、マルクス派であれ、低開発諸国で工業化が進展すればするほど、経済システムとしての市場メカニズムが社会・政治・文化システムから分離・独立して、「社会の分節性」といった事柄は問題にならない。

(3) 「準市場経済」の輪郭

——日本、韓国、台湾そして中国などを射程距離にいれて——

「準市場経済 (quasi-market economy) の経済学」を定立するためには、¹⁸⁾「準市場経済」の概念を明示しておかなければならない。

私は、1985年12月号の『立命館経済学』に書いた論文「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」において、日本の経済発展史の理解には、新

古典派経済学よりリトス経済学が重要であることを示唆するつもりで、つぎのように述べておいた。「明治維新以後、日本資本主義の経済発展過程の底に陰に陽に流れており、経済発展を支えてきたエートスは、ナショナルリズムであった。明治以来、日本資本主義が大目標にして一貫して追求してきたことは、欧米先進諸国にキャッチ・アップすることであり、これは、ナショナルリズムの具体的表現であった。もし、このナショナルリズムに基礎を置いたキャッチ・アップ思想の淵源をたずねるとすれば、経済学史的には、ドイツ歴史学派のF・リストに求めることができよう」(小野進 [23] pp. 84—85)。最近、日本、韓国、台湾、中国などの後発国の成功せる工業化現象は、基礎的テーゼとしてリストの政治経済学 (Listian political economy) によって第一義的に理解できるという私にとって興味をそそる Gordon White (Fellow, Institute of Development Studies, University of Sussex) 編集の『東アジアにおける発展国家』(Developmental States in East Asia edited by Gordon White, Macmillan Press, 1988) が出版された。本書は、少なくともアングロサクソン経済学の文脈において、長い間、埋れていたF・リストの政治経済学を再評価するという視点を打ち出している。確かに、リストの政治経済学は、「今日にいたるまで未彫琢¹⁹⁾ (unelaborated) のまま残されている」。

過去30年間低開発経済のアナリストや政策決定者は、国家を、明示的にしろ黙示的にしろ、国内構造固有の主要な障害や植民地の遺産を克服する第一義的な道具とみなしていた。

1960年代の後半まで、旧植民地の潜在的な経済発展については強い楽観主義が支配していた。1960年代の顕著な特徴は、権威主義 (authoritarianism)、買収や汚職、腐敗、非効率的な計画、失望するような社会経済的成果、国際的従属などであるが、このことが、発展の国家統制主義的概念 (statist conceptions)²⁰⁾ を掘り崩した。

1970年代には、数多くの核心的な論争 (key debates) が起こった。新古典派経済学者は、広範囲な国家干渉 (state intervention) に疑問を提起し、自由に市場諸力の作動を許すことの便益を強調した。²¹⁾ 新マルクス主義者と従属理論家は、

第三世界国家の従属性を論じ、根源的な社会改革と新しい社会主義国家制度が、真の経済発展（経済的にもっとダイナミックで社会的にもっと公平な）の必要条件であると結論づけた。

本書の意図は、東アジア諸国の文脈において、国家（states）と市場（markets）の発展関係を検討することによって、以上言及した論争に貢献することであるとされている。「東アジアは世界で最も速い成長地域である。資本主義国韓国と台湾は印象深い成果をもたらしたのみならず、社会主義国中国や北朝鮮もまた国際的水準からすれば速い成長であった²²⁾」。これらの地域の活性化（resilience）は、とくに1979年以来のことである。第三世界の大抵の他の諸国の経済的成果は、警戒すべき程度に悪化しているのにである。

本書は、「ガイドされた資本主義の市場機構」の典型的な成功した事例として韓国と台湾をあげる。そして、社会主義の「ガイドされた市場機構」として中国の事例を研究している。

台湾と韓国は、1950年代には、政府が経済に干渉した。1960年代の初期以来、各政府の介入は漸次縮減し、束縛されない市場諸力を拡大した。漸次的な自由化が急速な経済成長と同一歩調で進んだ、と新古典派はいう。「国家の介入が大規模に欠如しているところでは、生産や研究や発展活動のため資源を動員し、管理するのに、企業者が最も重要な役割を果たす……国家が供給したのは、単に企業者が彼等の機能を遂行するための適当な環境である²³⁾」。日本、韓国、台湾、香港、シンガポールが以上の引用したケースに当て嵌るとされるのである。

台湾と韓国についての夥しい新古典派や開発経済学の文献は、市場の自由化が、両国の経済的成功を導いたのだということを証明するために費消されている。

本書の第一章「東アジアにおける発展国家と市場」を執筆している Gordon White と Robert Wade は、台湾と韓国の経済は、「ガイドされた市場経済」（guided market economy）であるという。これは、私の使用している「準市場経済」（quasi-market economy）の概念と非常に類似している。私が、上述した『立命館経済学』の1985年12月号に掲載した論文「日本の経済発展過程の理論

化をめぐる方法的諸問題」において、日本の産業政策をとりあげた折に、日本の産業発展成果は、政府の産業政策に方向づけられた「ガイドされた市場機構」によっているとした。私は、その後、この「ガイドされた市場機構」より「準市場経済」(quasi-market economy)の方が、理論的概念の表現としてより適切であると思っている。そこで、本書の韓国と台湾の「ガイドされた市場経済」の説明を紹介し援用しながら、また、私見を交えながら、「準市場経済」の概念の構図を明示しておこうと思う。

「市場経済」の大きな特色をあげるとすれば、それは、生産手段が大抵私的に所有され、利潤は大抵私的に所有されている、企業が経済活動において主導的な役割を果たすこと、利潤が企業活動の主要な動機であり、利潤を獲得しない企業は経済活動から脱落していく、商品の価格形成が自由な市場を通じておこなわれ、それによって、資源の効率的配分が達成されるというようなことである。国家は、多くの重要な例外を持っているが、直接規制や直接生産よりむしろ収益構造を転換させることにより市場に影響を与えようとする。

台湾や韓国は、勿論社会主義国と根本的に異なっているが西欧経済とも非常に異なっている。西欧経済は、市場合理性の結果に傷つき易いグループを保護するため、何らかの規制によって市場合理性を制約する。台湾と韓国、これに、すくなくとも高度成長を実現するまでの日本を含めてよいが、これらの国々は、工業化の優先順位によって市場合理性を制約する。工業化自体が主要目的であり、政府は、資源の特殊な配分効果をもたらすように、現行の比較的優位にもとづく収益最大化を考慮せずに、市場の自己調整部分を保護するための措置や規制以上に、市場の一部に攻撃的に介入する。この根本的な論理は、産業政策の「日本の政府のアプローチと非常に類似している」²⁴⁾。日本の産業政策については小野進 [23] においてすでに言及しておいたからここで詳細に言及することは省略しよう。ただ、つぎのことだけ述べておこう。産業政策には三つの型がある。第一は、先進国にキャッチアップするために幼稚産業を如何にして発展させるのかというタイプ、第二は、自国産業が活力がなく衰退しかかった時、如何にして活力を与えるのかというタイプ、そして、第三に、政府が新産

業に対する方向づけと情報を提供していくという新しいこれからの型である。いずれにしても、経済ナショナリズムにもとづいて、本国産業を如何活動的にするかということが関係している。台湾と韓国は、産業政策の第一のタイプの論理にしたがって、政府自身、マクロ経済政策やインフラストラクチャの供給に限定する傾向を示さなかった。ある産業は、政府によって補助金が与えられ、管理され、別の産業は、途切れ途切れに政策介入を経験し、残りの産業は、一定の広い規制の枠組の中で、自分達で遣り繰りする道が残されていた。このように、「市場は、政府高官により形成された投資の長期的な国家の合理性によって誘導され、工業化の内容と歩調はまったく個々の実業家の集計的な意思決定に残されていない」²⁵⁾。

新古典派経済学は、貿易と金融の「内部志向」体制（inward-looking）と「外部志向」体制（outward-looking）との区別をする、即ち、これは、輸入代替（import substituting）と輸出促進（export promoting）に対応する。この二つの区別は相互に排他的に取り扱われており、新古典派経済学者により、低開発国は「輸入代替」から「輸出代替」へ転換するように勧告される。White と Wade によると、しかしながら、台湾と韓国では、積極的な輸入代替（vigorous import substitution）²⁶⁾が、輸出促進（export promotion）と同時に進行していた。政府の市場への介入は、経済発展の障壁になるという新古典派経済学者の大合唱とは反対に、本書の執筆者達は、台湾や韓国において国家の市場への干渉が成功したことを論証している。そこで、この点について、韓国と台湾についても少し詳細に見てみよう。

Richard Luedde-Neurath が執筆している本書の第三章 韓国における国家介入と輸出志向型発展（State Intervention and Export-Oriented Development in South Korea）の狙いは、国家介入の反対者を支持する事例として広範囲に知れわたっている韓国を調査することによって、産業発展における国家の役割についての論争に貢献することである。

Luedde-Neurath は、国内経済では、産業政策、金融政策、価格規制、対外経済では、貿易（輸出入業者の許認可制、インフォーマルな圧力、数量規制、関税と

物品税), 外国為替, 外国からの直接投資, 外国銀行, 技術移転を検討し, 国家の介入が如何に作用しているのかを詳細に分析している。ここでの関心は, このような国家の介入が何故作用しているのかという点である。

韓国の国家介入の経験には, 国家の外延的で非常に細かい干渉, しばしば矛盾した法律と規制, 法律解決における行政側の自由, 行政決定に反対して訴える形式上の手続の欠如が存在する。以上の欠陥を持つにもかかわらず, 何故このような国家干渉のシステムが混乱に導かないのか? 何故, 実業家は部分的にこのシステムを掘り崩さなかったのか? 官僚の非効率や汚職などより, 国家の多方面にわたる介入の便益の方が大きかったのは何故か?

韓国が成功した理由の第一は, 政策決定者に与えられている高度に効率的な情報伝達のチャンネルであるとされる。Luedde-Neurath は, これ以外に, 五つの主要な要因を提示している。

① 正統性, ② 干渉主義者の目的の明晰さと切迫さ, ③ 実際的な干渉, ④ 実行力, ⑤ 国民, がそうである。

ここでは, われわれに参考になるとされる ① と ⑤ にかかわって, 言及しておこう。

韓国では, 経済活動における国家の介入は長い歴史を持っている。新羅時代から今日にいたるまで, 市場における国家の干渉は日常的な秩序 (the order of the day) であった。「国家干渉の正統性 (legitimacy) は, また儒教 (Confucianism) の不可欠な部分であり, 韓国は14世紀以来, この儒教に大きな影響を受けてきた」²⁷⁾。儒教倫理では, 水平的な社会秩序より国家の人格化としての最高統治者をもった垂直的な社会秩序が議論される。それ故, 韓国では, ビジネスは政府に奉仕することが期待されているのであって, その逆でないことを知ることは驚くべきことではない。

アダム・スミスの invisible hand の概念は儒教倫理²⁸⁾ (confucian ethics) と両立しない。経済は, 自由にその作用にまかせておけば, 自律的に適当な経済秩序を回復するという自然法²⁹⁾の思想は, 最高統治者の道徳倫理を強調する, 儒教システムと相容れない。このことは, 二つのことを含意する。第一は, 多くの

韓国の官僚は、経済の運営を市場諸力にまかせる政策に対して強い不信をもっていること。²⁹⁾第二は、韓国の官僚は、法律が明示的に許可しているとしても、韓国の最高の利益にならないと感じたら、躊躇うことなく当該契約を破棄したのは何故かということを説明している。国家の干渉は、完全に適切な国家活動とみなされている。国家が全財産の究極的な所有者であるという前提の下に、韓国においては、伝統的に、私有財産は神聖にして犯すことのできないものでなかった。土地の没収、そして最近では、実業家の不正な利潤の没収は、正統的でないが、一般大衆には非常に人気がある。

韓国において干渉が何故 working するのかを理解する鍵は実業界の正直さよりは官僚の性質と資質および韓国の一般住民の権威主義に対する寛容さに大きく依存していることである。

韓国の官僚の汚職について二つの事柄を指摘しておかなければならない。第一は、他の発展途上国の如何なる国と比較しても、控え目な現象であること、第二は、汚職は、干渉主義を無意味にするようなものでないこと、である。

効率に関していえば、韓国の官僚は疑いもなく、全体として、計画を立案したり、若干の複雑な干渉政策を修正したりするのに成功してきた。このことは、彼等の高い資質を証明している。

台湾の経験に移ろう。

台湾経済の成功は、新古典派経済学の theorem を徹底的に適用した結果であるというのが、広く受けいれられている見解である。台湾の経験は新古典派の標準的な事例であり、「新古典派の論理の一つの範例」³⁰⁾ (an exemplar of the neoclassical logic) であるとみなされてきた。

Robert Wade は、第二章 外向型発展における国家干渉 新古典派理論と台湾の現実 (State Intervention in 'Outward-looking' Development: Neoclassical Theory and Taiwanese Practice) で、台湾の実際の経験を分析して、前述したような新古典派経済学者達の議論が妥当でないことを論証している。新古典派経済学の説明は、A.O. Kruger, J.N. Bhagwati, B. Balassa, そして I.M.B. Little などからきている。³¹⁾ Ian Little は、新古典派経済学の良き解説者であるが、

彼は東アジアの NICs を研究した。Little は、1963—73年の台湾の産業発展を四つの key elements によって把握している。それは、① 輸出のための自由貿易体制の創出、② 保守的な政府予算、③ 高い利子率、④ 自由な労働市場、である。これらの四つの要因は、諸価格が真の希少性を反映する規制によって歪まない価格環境を生みだす。このような価格環境の下で、労働集約的輸出品の急速な成長→国内市場の成長→雇用と実質賃金の改善→貧困の減少→所得の不平等性の減少→需要が労働費用を上昇させる、また、労働集約製品の輸出が保護貿易に直面する→比較優位はより資本・技術集約的活動に shift させる、という連鎖が発生して産業構造が高度化していくのである。新古典派経済学は国家を無視しうるほどの存在とは考えていない。Little は、台湾において、政府が、私的セクターが満足いくように機能するためには、道路、教育、健康などのフレームワークを供給するための重要な役割を果たすことを認めている。

決定的な問題点 (crucial points) は、政府が市場メカニズムの working に対して何らかの directional thrust を提供しようと試みるのか試みないのかということである。³²⁾

新古典派の理解では、大雑把に言えば、台湾の開発戦略では、1950年代は輸入代替、1960年代は輸出志向 (export promotion) であったから、この輸入代替から輸出志向への戦略の転換が、台湾経済を成長軌道に乗せたと判断する。

政府が国民に対して後見役 (tutelary) を果たすという概念は、中国の歴史の上で古い思想である。この古い概念は、20世紀初めに、中国革命の父、孫文によって近代的な意義づけが与えられた。孫文は、「市場社会主義」 (market socialism) の擁護者であった。³³⁾ 彼は、ビスマルクのドイツ、ロシアの新経済政策、明治日本に注目した。³⁴⁾ 政府が、中国の資源を開発させる方法として、key sector の生産手段の国有化が、信頼できるシステムであると、孫文は考えていた。台湾にやってきた国民党は、孫文のこの思想を国民党の本質的な原則とみなした。³⁵⁾

これは台湾だけではなく、韓国についても新旧のマルクス経済学者達や少な

からずの国際経済学者達によってよくそういわれるのであるが、外国の援助によって両国が経済上で顕著な成果を得たのである、と。外国の援助に関していえば、「アルジェリアとチリは台湾と同じか、それより大きい援助を受けたが、それを効率的に使用しなかつた³⁶⁾」。

国民党政府は、二つの目標を持っていた。第一の目標は、中国大陸を奪回することであった。第二は、先進国にキャッチアップすることであった。国民党政府の指導者達は、大陸においてすでに如何なる産業を如何なる方法で発展させればよいのかという経験を積んでいたが、実は、国家の役割の正統性と中国大陸と「張り合う」ために参考になる経済（the main external reference economy）として、日本がその思想を台湾政府の指導者達に提供していたのである³⁷⁾。

1980年には、6つの最大規模の公企業は、50の私的な大企業に等しい売上高をもち、最も大きい10の産業会社のうち、7つが公企業であり、50の産業会社のうち、19が公企業である。公企業は広い範囲の産業部門にわたっている、しかも、それは、普通の電気、ガス、水道、鉄道、電信電話以外に、石油精製、石油化学、鉄鋼とその他の金属、造船、重機械、運輸設備、肥料と管理高地に集中されている³⁸⁾。

台湾政府は、1950年代、1960年代、1970年代とずっと一貫して輸入代替の「誘導された計画」を押し進めてきたのであって、新古典派のいうように、台湾の貿易体制はそれほど自由でなかった。経済発展の方向とテンポを決定するのは、現行の比較生産費にもとづく、収益極大化の理論ではないということであった³⁹⁾。輸入代替政策のねらいは、台湾内部に弾力的に供給される産業構造を創出し、台湾経済がすみやかに世界市場に反応し、投入物供給の中断に傷つきやすすくないようにすることであった。人口や資源の賦存状況、1人当りの所得などは日本と異なっているにしても、この基礎にある論理は、日本の産業発展のアプローチと非常によく似ているのである。

戦前の日本経済の発展は、アジア諸国において、従来から、その積極的・建設的側面がかなり無視されてきたが、現在でもこの傾向がつづいているように

思われる。その大きな理由は、日本軍国主義の被害を受けたアジアの多くの人々が、戦前の日本の軍事的性格を持った経済発展などは、経済成長のパターンとしてひとつも学ぶべきものがないと考えているからであろう。

われわれの研究は、前述したロックウッドの研究のように、戦前の日本経済の価値ある積極的肯定的位相に焦点を当てたい。何故なら、戦後日本の経済発展は、戦前の日本経済のこの積極面と連続性を保持しているからである。

「1899年の関税自主権獲得後の日本は、公然と産業保護政策に乗出した」。⁴⁰⁾山澤逸平 [44] によれば、日本の輸入代替期は、重化学工業に関しては、1899年（明治32年）の関税自主権が回復されて以来、1930年代の初め頃までとされ、軽工業に関しては、1900年以前にほぼ完了したとされる。⁴¹⁾日本の工業貿易収支が趨勢的に黒字に転じたのは、「大東亜戦争」前の1930年頃であり、戦後では、1960年代の後半頃であった。しかしながら、1930年代の機械工業や設備工業において、技術工学上の決定的な問題では、西欧との格差は埋められなかった。日本はやはり二流の工業国であった。1900年頃から1930年代の初め頃の時期を「第一次輸入代替期」と呼ぶなら、戦後の高度成長期を「第二次輸入代替期」と名付けてもよいかもしれない。

日本経済の性格について異なる二つの命題が成立している。

第一命題 日本経済は、「上からの資本主義化」がすすめられたので、政府の役割が決定的で、民間経済＝一般私企業は従属的であるが、独占力が支配的で、国家主導の経済 (state directed economy) である。

第二命題 日本経済は高度に競争的な市場システムの現代的事例の一つであり、戦後の日本経済の成功は、活力ある民間企業の功績に帰されるべきである。

如何なる西ヨーロッパ諸国と比較してみても、統計的には、GNPに占める公共支出の比率、公務員など公的セクターに従事する人々の比率などは、日本の方が相対的に小さい。また、西ヨーロッパでは、公的企業に組み込まれた多くの産業（鉄鋼、石炭、自動車など）が、日本では私的企業によって経営されている。それ故、計量的には、第二命題を反駁することはできない。

にもかかわらず、日本における国家の私企業に与える大きな影響を無視する

ことは出来ないし、民間企業の政府からの相対的自律性の稀薄さと企業者の愛国心も軽視することはできない。また、主導権をとる政府が企業を意のまま動かしているということも事実反している。

真理は、第一命題と第二命題の中間にある。そこで、私は、第三の命題として、「準市場経済」（quasi-market economy）なる concept を提唱したい。

仮説としての「準市場経済」（quasi-market economy）の特徴をあげておこう。「準市場経済」は、

① 勿論、社会主義的計画経済とも異質であるし、市場によってのみ制御され、規制され、方向づけられ、私企業が経済活動に主導的な役割を果たす西欧型の市場経済とも異なる。

② 計画経済と異なり、市場メカニズムに対する敵対は、部分的であり、生粋の市場経済への転換は比較的容易である。

③ 工業化を実現することを目的にしており、成熟した福祉国家の建設を直接の目標にはしていない。混合経済における政府の民間経済への介入は、市場合理性の結果に傷つき易いグループを保護するためである。先進工業諸国において、ケインズ革命ともに経済成長によって雇用問題を解決するため国家の介入（state intervention）が正統化されたが、この場合の国家介入は、工業化を自己目的にしていない。

④ 後進国が先進工業国に到る道において必然的に辿る一つの過程である。

⑤ 公企業が、私的企業と競合して利潤を追求する可能性を拒否しないし、公企業を一国の資本蓄積過程の付随現象とみなさないで、正常な現象と考える。混合経済に固有な国家資本主義は、マルクス主義の見解では、公企業が私的生産者と競争して利潤追求の可能性を拒否する。公企業にかんする自由主義の見解によれば、公企業は、私企業全体に奉仕する補助的役割を果たすに過ぎない。しかし、公企業は、私企業全体に対して補完的役割を果たすのではなくて、経済発展にとって必要不可欠な道具である。

明治以後の日本の経済発展は、二段式ロケットのように、二段式経済発展をとるのかもしれない。先進国にキャッチアップするまでは、「準市場経済の経

「経済学」が妥当する。その後は、ケインズ型の市場経済に移行するのかそれともワルラス型の市場経済に転換するのか両者の型が共存するのか今のところよくわからないので断定を差し控えたい。

- 1) 各国が資本主義化し、発展するのは自然史的過程のごとく想定し、何故特定の国が資本主義化しえたかという視角が欠落しているとして講座派の日本資本主義分析を批判した正田健一郎 [10] の第一章 日本資本主義発展史の分析視角 は本稿の問題意識と共通した一面がある。
- 2) この本は、データや統計資料では大いに参考になる。しかし、日本の工業化が成功した諸要因を羅列するだけで、何故日本の経済発展が良好な成果を獲得したのか、何故、中国は資本主義化に失敗し、日本が何故資本主義化に成功したのかという基本メカニズムの分析については知ることができない。
- 3) このような最悪の状態になったのは、上野裕也氏が、その好著 [16] で「国土利用という点で諸外国と比べて本質的に計画化あるいは統制化を必要としたにもかかわらず、日本の保守党政府が土地私有制度を固守し、その権利義務に対する強い規制に容易に踏み切らなかったのは、資本主義の大義名分だけでなく、土地のもつこの所有権の希少性に執着したからであり、長期にわたる地価の急上昇と地価上昇の期待にもとづく投機的需要の発生はこの理由からである。市街地価格が昭和30年代の高度成長過程に入って恒常的に急上昇し、47年の地価が30年に比べて約20倍、卸売物価の約17倍という高騰を示した事実は、このことを十分に裏づけている」(p. 7) と述べているのはまさにその通りであるといえる。この本が書かれたのは昭和53年であるが、それ以後の経験は事態がより悪化していることは誰の目にも明々白々である。こうなったからには新古典派経済学者の専門家のいうように土地の供給をふやすためのテクニカルな解決策では解決できる筈がない。国家百年の大計のため、誤解を恐れずいえば、都市の土地問題の解決には、最も強力な権力の発動を必要としよう。ただし、この権力はこの問題の解決のみ付与されているのであるという厳格な制約条件付きのものである。すくなくとも、都市問題と高等教育問題を根本的に解決しなければ、日本は一流国とはいえないのである。
- 4) World Development (Vol. 10, No. 2, 1982, Vol. 13, No. 4, 1985) 誌上で 'Can the East Asian Model of Development Be Generalized?' というテーマで論争があることなどその例であろう。
- 5) 藤本 昭「中国の沿海地域新戦略 外向型経済発展めざす」(『日本経済新聞』1988年7月7日)。
- 6) 小野 進 [26] の pp. 28~29 を参照されたし。
- 7) 最近、タイやマレーシアなどの目覚ましい経済成長が報告されているが、東南ア

アジア諸国の経済発展の主要な担い手となっているのは、各国に居住する華僑であると考えられる。なおアジアの経済発展についての要領のいい分析は、市村真一〔17〕がいい。アジアの経済発展の明るい将来についてよく言及されているけれど、市村真一教授の展望はそれほど楽観的でない。

- 8) 欧米の支配階層と比較すれば、否社会主義国の所謂ノーマンクラツラと比較しても、戦後日本の支配階層の生活は如何に質素なことか、また敗戦による後遺症が残っているためか、日本が高度大衆社会のためか、如何に自信喪失し臆病で気品がないか興味ある現象である。今後、これが日本社会の弱点になっていくであろう。
- 9) 新古典派経済学者の中には、頭から思想やイデオロギーを考えることを拒否したり、また逃避しているためか、かえって、新古典派のイデオロギーに囚われて、他の思想やイデオロギーで悪戦苦闘し悩んだことのない人が多いように思われる。経済成長にイデオロギーが重要であることは、A・ガーシェンクロンによって語られているが、Dore〔20〕pp.401~402, 邦訳 pp.446~447.をも見よ。イデオロギーなどの問題は、何もマルクス経済学者がかつてそうであったように彼等の専売特許でないのである。転換期にある今日の我国の経済社会にこそより確固な新しい理念や哲学が社会学者に求められているのではないか。新しい理念には、独創的な知識階級の創出ということも含まれるであろうが、知識階級に物心両面の快適な環境を与えなければ、世界に貢献するような独創的な学問もでてこないであろう。アメリカ民主主義の原理は、A・ハミルトンなどのフェデラリストによってつくりあげられた。そして、民主主義は三権分立の制度的装置として、アメリカで定着した。トクヴィルはそのすぐれた大著『アメリカ民主主義』において、アメリカ民主主義の欠陥を明示し、民主主義がよりよく作動するためには、確固とした公共精神の土台が必要であり、宗教や道徳に多くを期待した。ところが、フェデラリスト達に、トクヴィルほど宗教や道徳に期待せず、制度を重視した。制度をよりよく working させるためには、道徳や宗教などをより重視するのか、さもなくば煩瑣な制度を追加することによって人々を規制していくのか（猪木武徳〔35〕が参考になる）。
- 10) Dore〔20〕pp.415~416, 邦訳 pp.462~463 は、後発的發展の特徴を8つあげている。即ち、
 - ・ 国家が支配的役割を果し、自由放任の哲学は優位をしめない。
 - ・ 問屋制家内工業制度が工場制度へ、自作農業が資本主義的農業へ徐々に移行するという過程はとらない。
 - ・ 学校教育制度の発展がみられる。
 - ・ 移植された先進技術と伝統技術に格差がある。
 - ・ 組織上の変化が大きい。

- 。先進国の労働組合や労働者の権利などが後進国に拡大される。
 - 。大企業は安定しており、より長期的な見方ができる。
 - 。大企業と小企業の二重構造と、大企業労働者の雇用の安定。
- 11) ロストウ [21] を見よ。「離陸」の概念は有効に利用できるであろう。ロストウ理論の問題点について角山, 川北 [19] はつぎのように述べている。
- 「われわれは現代における低開発性とは何か、また少なくとも産業革命以前の低開発性とどこが類似し、どこが異なっているのか、という問題を検討する必要がある。そのためには、経済成長史学を貫徹している一国経済成長の立場を脱脚して、グローバルな視野に立って資本主義の成立を再検討する必要がある」(p. 31)。
- 12) 小野 進 [24] を見よ。
- 13) E.D. ドーマは、純粋な経済成長モデルの限界について、十分自覚していたことはつぎの言明から了解される。「経済成長は社会の基礎構造によって決定され、したがって包括的な成長理論は、ほんの2, 3例をあげてみても、自然界、政治構造、もろもろの刺激、教育方法、法組織、科学にたいする、変化にたいする、貯蓄にたいする態度などをふくんでいるはずである。これらのものはいずれも、もともと独立変数とみなすわけにはゆかないし、その同時的關係をあらわすために必要とされる体系は、記号による表現にせよ、言語による表現にせよ、はなはだしく複雑であり、しかもおそらくは役に立たないであろう。それゆえ、この問題の論じ方は、ややはっきり区別される2つの部分にわかたれる。すなわち、一般論と、高度に単純化された記号によるモデルであり、両者の間に広いギャップが横たわっている。いずれの接近方法もそれだけを取りあげたのでは十分でない。というのは、前者は分析の点で通常不十分であり、後者は精密にすぎ、しかもその正確さが欺瞞的だからである。両者は1つの橋の両端とみなすべきであり、この間に橋をかけることによって、おそらくいつの日にか実用的な成長理論をもつことになるであろう」(ドーマ [37] 邦訳 p. 22)。
- 14) Thirlwall, ed. [38] p. 6.
- 15) 東南アジア研究会編 [39] p.p. 4~5.
- 16) 矢野 暢 [40] p. 13.
- 17) 最近、タイ、マレーシア等の経済成長の良好な成果が流布されているが、経済成長によってこのような「社会の分節」がどのように変化しつつあるのであろうか。
- 18) 原洋之助氏のつぎの言明も注目しておこう。アジア諸国を対象にその経済発展を分析するためには「市場経済的競争のもつ内的メカニズムをできるだけ純論理的につきつめようとする理論経済学者の方法だけに依存することは許されない」、「われわれが求めている新しい理論の構図は、理論経済学者の理論化作業と現地

通の叙述という、認識レベルもその方法もともに異質なものを含んだ論述からしか生まれてこないであろう。そしてこの論述は、間違いなく互いを異物として排除しあう二つの知の方向——経験的多様性への嫌悪と愛着——を内につつまこまざるをえない以上、常に「不安定」構造をもたざるをえない。こういう構造をもった論述をくりかえし続けることでしか、経済秩序の変容をダイナミックにつかまえる理論は生まれてこないであろう」（原洋之助 [4] pp. 22~23）。

- 19) White, ed. [22] p. 3. リストは、後進資本主義に特有な本源的蓄積を保護主義という形態で必ずしも理論的に洞察しなかった。またリストは、保護主義の思想を後進国の工業化イデオロギーとして理論的に自覚していなかった（玉野井芳郎 [36] p. 74）。
- 20) White, ed. [22] p. 2.
- 21) 1970年代後半の開発経済学における新古典派経済学の復興（Resurgence of Neoclassical Paradigm）への言及と H. Myint は発展問題への新古典派理論の適用に批判的であるにもかかわらず、経済開発の効率的促進のため自由な市場競争と自由貿易が不可欠であるとする彼の立場は「痛いほどよくわかる」とする原洋之助 [18] が面白い。
- 22) White, ed. [22] p. 2.
- 23) Chen [27] pp. 183~184.
- 24) White, ed. [22] p. 6.
- 25) White, ed. [22] p. 7.
- 26) White, ed. [22] p. 7.
- 27) White, ed. [22] p. 97.
- 28) 儒教・儒学については目下勉強中なので、中国儒教、朝鮮儒教、日本儒教の三者の相違は何か、儒教の本質をどのように理解するのか等々について、まだ私の解釈が定着していない。ただ勉強の進捗に応じて、小野 [24], [25], [26] の注の中で私の見解を提示しておいた。ここでは、今世紀最大の業績の一つといわれるジョセフ・ニーダムの『中国の科学と文明』第2巻 思想史（上）の節九章 儒家と儒教 を参照されることを希望する。
- 29) 解放前の中国では、極端な統治の分権化の下で、官産官僚層と商人の積極的な私的利益追求活動が、中国の市場経済をかえって不安定化させた。スミスの invisible hand は中国の市場経済に活力を与えなかった。この点については、名著である村松祐次 [29] を参照されたし。
- 30) White, ed. [22] p. 54.
- 31) Evans and Alizadeh [30] p. 38. なお、A.O. Krueger, 'The Political Economy of the Rent Seeking Society' American Economic Review, June, 1974. は、国家介入の新古典派的分析の最も影響力の大きい文献の一つである。

- 32) White, ed. [22] p. 32.
- 33) Wade は, Y.C. Wang の “Chinese Intellectuals and the West 1872-1949” (University of North Carolina Press) によっているが, 筆者は未見である。
- 34) White, ed. [22] p. 39.
- 35) White, ed. [22] p. 39.
- 36) White, ed. [22] p. 37.
- 37) White, ed. [22] p. 40.
- 38) White, ed. [22] p. 47.
- 39) White, ed. [22] pp. 53~54.
- 40) Lockwood [43] p. 539. 邦訳 (下) p. 705.
- 41) 山澤逸平 [44] p. 140, p. 152.

引用文献

- [1] Douglass C. North, Structure and Change in Economic History, W.W. Norton & Company, 1981.
- [2] Douglass C. North, Markets and Other Allocation System in History: The Challenge of Karl Polanyi, Journal of European Economic History (Winter), 1977.
- [3] 猪木武徳『経済思想』岩波書店, 1987年。
- [4] 原洋之助『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で—』リプロポート, 1985年。
- [5] Karl Polanyi, The Great Transformation—The Political and Economic Origins of our Time—, Beacon Press, 1957. 吉沢英成, 野口建彦, 長尾史郎, 杉村芳美訳『大転換』東洋経済新報社, 昭和55年。
- [6] Karl Polanyi, The Livelihood of Man, Academic Press, 1977. 玉野井芳郎, 栗本慎一郎訳『人間の経済Ⅰ—市場社会の虚構性—』岩波書店, 1980。
- [7] Karl Polanyi, The Livelihood of Man, Academic Press, 1977. 玉野井芳郎, 中野 忠訳『人間の経済Ⅱ—交易・貨幣および市場の出現—』岩波書店, 1980。
- [8] Peter O. STEINER, Markets and Industries, International Encyclopedia of the Social Sciences.
- [9] 涂 照彦『土着と近代のニックス・アセアン』御茶の水書房, 1987年。
- [10] 正田健一郎『日本資本主義と近代化』日本評論社, 昭和46年。
- [11] Theodore W. Schulz, Economic Crisis in World Agriculture, 1965, The University of Michigan Press. The Economics of Being Poor, 1979, Nobel Foundation, Sweden. 土屋圭造監訳, 小平 裕・川上隆市訳『貧困の経済学』東洋経済新報社, 昭和56年。

- [12] 山口三十四『日本経済の成長会計分析—人口・農業・経済発展—』有斐閣，昭和57年。
- [13] G. Myrdal, & S. King, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, 1972, Vintage Book. 板垣與一監訳，小浪 充・木村修三訳『アジアのドラマ—諸国民の貧困の一研究—』（上）（下）東洋経済新報社，昭和53年。
- [14] G. Myrdal, *Objectivity in Social Research*, 1969, Random House, Inc., 丸尾直美訳『社会科学と価値判断』竹内書店，1971年。
- [15] T. パーソンズ，N.J. スメルサー『経済と社会』岩波書店，1958年。
- [16] 上野裕也『日本の経済制度—経済法規・行政とその効果に関する研究—』日本経済新聞社，昭和53年。
- [17] 市村真一「アジア経済発展の回顧と展望」市村真一教授停年退官講演要旨および研究業績目録，昭和63年3月，京都大学東南アジア研究センター。
- [18] 原洋之助「アジアの経済発展と経済理論」『経済セミナー』1988年1月号。
- [19] 角山 栄，川北 稔編集『工業化の始動』『講座西洋経済史Ⅰ』同文館，昭和58年。
- [20] Ronald Dore, *British Factory-Japanese Factory, The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, University of California Press, 1973. 山之内靖・永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場—労使関係の比較社会学—』筑摩書房，1987年。
- [21] W.W. ロストウ，木村，久保，村上訳『増補 経済成長の諸段階—一つの非共産党宣言—』ダイヤモンド社，昭和57年。
- [22] Gordon White, ed., *Developmental States in East Asia*, Macmillan Press, 1988.
- [23] 小野 進「日本の経済発展過程の理論化をめぐる方法的諸問題」『立命館経済学』1985年12月号。
- [24] 小野 進「経済発展論（上）—A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界—」『立命館経済学』1986年12月号。
- [25] 小野 進「経済発展論（下）—A. ガーシェンクロンとA. マーシャルそして日本の経済発展への適用とその限界—」『立命館経済学』1987年2月号。
- [26] 小野 進「新しい企業理論のパラダイムに向けて—日本企業の企業行動の特質の概念化への準備—」『立命館経済学』1987年8月号。
- [27] Edward K.Y. Chen, *Hyper-Growth in Asian Economies A Comparative study of Hong Kong, Japan Korea, Singapore and Taiwan*, The Macmillan Press. LTD, 1979.
- [28] Joseph Needham and Wang Ling, *Science and Civilisation in China, Volume 2, History of Scientific Thought Part I*, Cambridge University

- Press, 1956. 東畑精一, 藪内 清監修, 吉川忠夫, 佐藤 保, 木全徳雄, 島尾永康訳, 第2巻 思想史上, 思索社, 1983年。
- [29] 村松祐次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社, 昭和50年。
- [30] David Evans and Parvin Alizadeh, Trade, Industrialization, and the Visible Hand, The Journal of Development Studies, October, 1984.
- [31] John R. Hicks, A Theory of Economic History, Clarendon Press, 1969. 新保 博訳『経済史の理論』日本経済新聞社, 昭和54年。
- [32] Radoslav Selucký, Marxism, Socialism, and Freedom: Towards a General Democratic Theory of Labour-Managed System, St. Martin's Press, 1979. 官鍋 幟・西村可明・久保庭真彰訳『社会主義の民主的再生—新しい政治経済システムの展望—』青木書店, 1983年。
- [33] 松本厚治『企業主義の興隆』日本生産性本部, 昭和58年。
- [34] カール・ボランニー, 栗本慎一郎・端 信行訳『経済と文明』サイマル出版会, 1975年。
- [35] 猪木武徳「アメリカの底力を探る」『アステオン』1988年夏号, TBS ブリタニカ。
- [36] 玉野井芳郎編「ドイツ歴史派経済学再論」柏崎利之輔・玉野井芳郎編『近代経済学の系譜—その史的再検討—』日本経済新聞社, 昭和51年。
- [37] Evsey D. Domar, Essays in the Theory of Economic Growth, Oxford University Press, Inc., 1957. 宇野健吾訳『経済成長の理論』東洋経済新報社, 昭和34年。
- [38] A.P. Thirwall, ed., Keynes and Economic Development The Seventh Keynes Seminar held at the University of Kent at Canterbury 1985, The Macmillan Press Ltd, 1987.
- [39] 東南アジア研究会編『社会科学と東南アジア』勁草書房, 1987年。
- [40] 矢野 暢『東南アジア世界の論理』中央公論社, 昭和55年。
- [41] 森嶋通夫『無資源国の経済学』岩波書店, 1984年。
- [42] Mark Blaug, Great Economists since Keynes, Wheatsheaf Books Ltd, 1985.
- [43] W.W. Lockwood, The Economic Development of Japan Growth and Structural Change, 1868~1938, Princeton University Press, 1954. 中山伊知郎監訳『日本の経済発展(上)(下)』東洋経済新報社, 昭和33年。
- [44] 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社, 昭和59年。

参考文献

- 。原田三喜雄『日本の近代化と経済政策—明治工業化政策研究—』東洋経済新報

社，昭和47年。

- F. ヒルガード，山口和夫・吾郷建二・本山美彦訳『工業化の世界—1870～1940年までの世界経済の動態—』ミネルヴァ書房，1979年。
- ポール・バラン，浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』東洋経済新報社，昭和35年。
- 鈴木利大「韓国，台湾経済の比較分析」『政経論叢』第52巻1・2号所収，1983年。
- 沈晩燮『論攷 韓国経済論』税務経理協会，昭和62年。
- F.V. Moulder, Japan, China and the Modern World Toward a reinterpretation of East Asian Development ca. 1600 ca. 1918, Cambridge University Press, 1977.
- J.K. Laux & M.A. Molot, State Capitalism Public Enterprise in Canada, Cornell University Press, 1988.
- H. Vane & T. Caslin, ed., Current Controversies in Economics, Basil Blackwell, 1987.
- 鈴木武雄『市場理論』河出書房，昭和23年。